

## 事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	福岡県	関係市町村	行橋市
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	沓尾	事業主体	行橋市

## I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	沓尾漁港（第一種）	漁場名	—
陸揚金額	135 百万円	陸揚量	208 トン
登録漁船隻数	42 隻	利用漁船隻数	42 隻
主な漁業種類	小型底引き網、刺し網、かご	主な魚種	ヒラメ、ハモ、ナマコなど
漁業経営体数	68 経営体	組合員数	83 人
地区の特徴	沓尾地区は福岡県北東部に位置し、豊前海中央部に発達した干潟域を有する砂浜海岸に面し、小型底引き網漁業を中心に刺し網、かご漁などの沿岸漁業が営まれている。昭和60年代より車エビ、ガザミ等の中間育成が開始され、平成30年度に完成した新沓尾漁港では稚ナマコの放流による資源管理型漁業にも取り組むなど、水産業が当地区の基幹産業となっている。		
2. 事業概要			
事業目的	当漁港は、豊前海特有の干満差が約4.0mとなる大潮位差及び河川からの土砂流出等の影響により、航路及び泊地の埋塞が頻繁に発生するとともに、荒天時には港内静穏度の悪化により、漁船の損傷被害が発生する等、危険な状況下で非効率な漁業活動を余儀なくされていた。 このため、漁港の利用にあたって、土砂堆積の影響を受けない沖合に島式漁港を新たに整備し、沿岸漁業の安全かつ効率的な陸揚げ拠点を構築する。		
主要工事計画	東防波堤90m、西防砂堤202m、第4東護岸170m、-2.0m物揚場235m、船揚場20m、道路1,615m、用地16,300m <sup>2</sup> など		
事業費	4,305百万円	事業期間	平成14年度～平成30年度

## II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
<p>本事業では、平成27年に期中の評価（再評価）を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった登録・利用漁船隻数、経営体数については、漁業従事者の高齢化といった要因から減少した。当事業により沖合に島式漁港の整備を行い、航路・泊地の維持浚渫費用の削減や用地、船揚場等の整備による作業の効率化が図られ、費用便益比率は平成27年の1.07から令和6年の1.07へと横ばいとなっている。</p>				
2. 事業効果の発現状況				
<p>事業実施以前は、泊地・航路への土砂堆積による水産物生産コストの増大等の問題があったが、本事業により沖合に島式漁港を整備したことで、泊地・航路の埋塞が大幅に減少するとともに、荒天時の静穏度が向上する等、安全・安心な漁業活動の確保が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
<p>本事業により整備された施設は、漁港管理者である行橋市が漁港及び漁場の整備等に関する法律第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い適正に漁港の維持、保全及び運営、その他維持管理を行っている。</p>				
4. 事業実施による環境の変化				
<p>外郭施設の整備により蓄養水面の静穏域の確保、水産動植物の生育効果が見られる。</p>				
5. 社会経済情勢の変化				
<p>当該漁港の登録漁船隻数は平成13年計画時点では105隻であったが、漁業従事者の高齢化等により、令和4年には42隻に減少している。</p>				
6. 今後の課題				
<p>本事業で整備した漁港施設の効果を長期的に発現させていくために、漁港施設の長寿命化対策と計画的な維持管理が必要である。 また、漁業従事者の高齢化が進行していることから、引き続き後継者の育成や新規就業者確保への取り組むを推進するとともに、水産業振興や地域活性化のために、旧漁港の有効活用を推進することが必要である。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成27年評価時の 費用便益比B/C	1.07	現時点の B/C	1.07	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

## III 総合評価

<p>本事業は、北九州・豊前圏域内の生産拠点として重要な役割を担っている沓尾地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げ、出荷体制の確立を図るため、外郭施設、係留施設、輸送施設等の整備を行った。 また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ1.0を超えており、経済効果についても確認されている。 さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、稚ナマコ放流による資源培養効果が期待される。 以上の結果から、本事業は当該地区において、漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、事業効果の発現が認められる。</p>
---

## 費用対効果分析集計表

## 1 基本情報

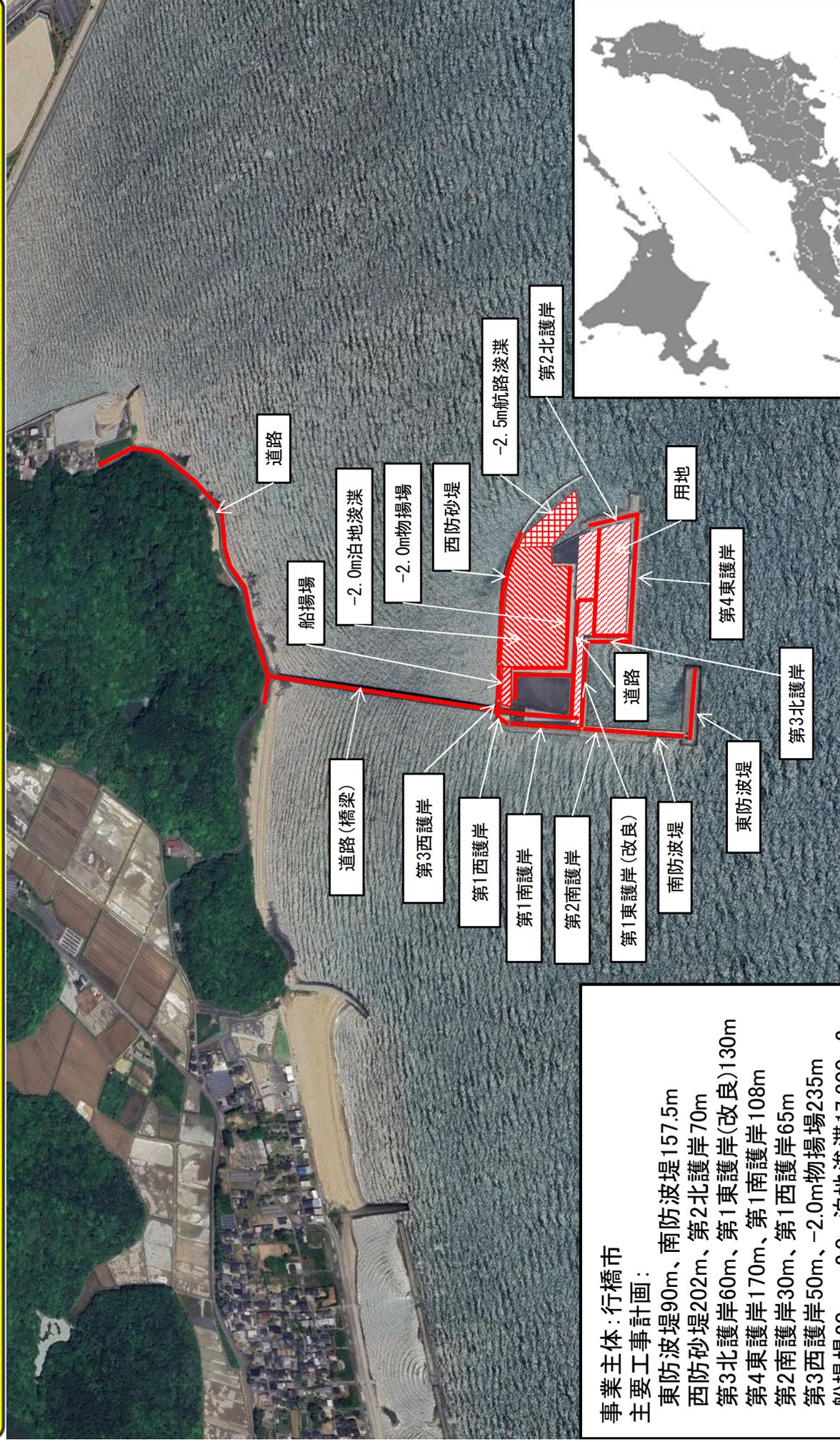
都道府県名	福岡県	地区名	杳尾
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

## 2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	12,641,299
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			39,256	千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	12,694	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	12,693,249	千円
総費用額（現在価値化）		C	11,903,383	千円
費用便益比		B / C	1.07	

## 3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 就労環境の改善に伴い、新規就労者の増加や漁業従事者の労働意欲の増大が期待できる。
- ・ 稚ナマコ放流による資源培養効果が期待される。
- ・ ゆくはしシーサイドハーフマラソンの開催による観光等への波及効果が見込まれる。



沓尾地区

事業主体：行橋市  
主要工事計画：

- 東防波堤90m、南防波堤157.5m
- 西防砂堤202m、第2北護岸70m
- 第3北護岸60m、第1東護岸(改良)130m
- 第4東護岸170m、第1南護岸108m
- 第2南護岸30m、第1西護岸65m
- 第3西護岸50m、-2.0m物揚場235m
- 船揚場20m、-2.0m泊地浚渫17,300m<sup>2</sup>
- 2.5m航路浚渫4,000m<sup>2</sup>、道路1,615m
- 道路(橋梁)440m、用地16,300m<sup>2</sup>

事業費：4,305百万円

事業期間：平成14年度～平成30年度

杵尾地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的： 当漁港は、豊前海特有の干満差が約4.0mとなる大潮位差及び河川からの土砂流出等の影響により、航路及び泊地の埋塞が頻繁に発生するとともに、荒天時には港内静穏度の悪化により、漁船の損傷被害が発生する等、危険な状況下で非効率な漁業活動を余儀なくされていた。  
このため、漁港の利用にあたって、土砂堆積の影響を受けない沖合に島式漁港を新たに整備し、沿岸漁業の安全かつ効率的な陸揚げ拠点を構築する。
- (2) 主要工事計画： 東防波堤90m、西防砂堤202m、第4東護岸170m、-2.0m物揚場235m、船揚場20m、道路1,615m、用地16,300m<sup>2</sup>など
- (3) 事業費： 4,305百万円
- (4) 工期： 平成14年度～平成30年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和6年6月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(令和6年6月改訂 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	11,903,383 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	12,693,249 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.07

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
第4東護岸	L= 170.0m	690,340
南防波堤	L= 157.5m	322,701
東防波堤	L= 90.0m	449,660
西防砂堤	L= 202.0m	215,713
第1南護岸	L= 108.0m	335,443
第2南護岸	L= 30.0m	94,610
第1西護岸	L= 65.0m	55,117
第3西護岸	L= 50.0m	41,579
第2北護岸	L= 70.0m	378,944
第3北護岸	L= 60.0m	128,100
第1東護岸(改良)	L= 130.0m	132,800
-2.0m物揚場	L= 235.0m	72,510
船揚場	L= 20.0m	102,320
-2.0m泊地浚渫	A= 17,300m <sup>2</sup>	44,354
-2.5m航路浚渫	A= 4,000m <sup>2</sup>	11,338
道路	L= 1,615.0m	875,579
用地	A= 16,300m <sup>2</sup>	209,300
道路(橋梁)	L= 440.0m	144,512
計		4,304,920
維持管理費等		630,928
総費用(消費税込)		4,935,848
内、消費税額		291,666
総費用(消費税抜)		4,644,182
現在価値化後の総費用		11,903,383

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額(千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		465,010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島式漁港整備による浚渫費用の削減</li> <li>・船揚場整備による船揚作業時間の短縮</li> <li>・用地整備による網修理費用の削減</li> <li>・用地整備による網修理時間の短縮</li> <li>・漁港施設整備による見回り点検作業時間の減少</li> <li>・外郭・係留施設整備による漁船の耐用年数延長</li> </ul>
漁獲可能資源の維持・培養効果		1,444	・漁港整備によるナマコの陸揚量の増加
漁業就業者の労働環境改善効果		467	・船揚場整備による労働環境の改善
計		466,921	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲可能資源の維 持・培養効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③					
-23	H13	2.465	1.594		0	0				0	0
-22	H14	2.370	1.598	328,780	313,124	1,185,882				0	0
-21	H15	2.279	1.631	358,780	341,695	1,270,097				0	0
-20	H16	2.191	1.633	328,780	313,124	1,120,327				0	0
-19	H17	2.107	1.631	308,831	294,125	1,010,766				0	0
-18	H18	2.026	1.600	308,831	294,125	953,436				0	0
-17	H19	1.948	1.614	298,831	284,601	894,806				0	0
-16	H20	1.873	1.611	268,831	256,030	772,546				0	0
-15	H21	1.801	1.511	196,822	187,450	510,110				0	0
-14	H22	1.732	1.453	9,122	8,688	21,864				0	0
-13	H23	1.665	1.507	103,022	98,116	246,188				0	0
-12	H24	1.601	1.455	40,422	38,497	89,677				0	0
-11	H25	1.539	1.460	547,022	520,974	1,170,597				0	0
-10	H26	1.480	1.397	241,122	223,261	461,606				0	0
-9	H27	1.423	1.373	314,412	291,122	568,788				0	0
-8	H28	1.369	1.373	556,686	515,450	968,859				0	0
-7	H29	1.316	1.337	158,831	147,066	258,761				0	0
-6	H30	1.265	1.295	90,773	84,050	137,689				0	0
-5	R1	1.217	1.260	54,942	49,947	76,590	465,010	1,444	467	466,921	568,243
-4	R2	1.170	1.241	411	374	543	465,010	1,444	467	466,921	546,298
-3	R3	1.125	1.197	85	77	104	465,010	1,444	467	466,921	525,286
-2	R4	1.082	1.101	1,089	990	1,179	465,010	1,444	467	466,921	505,209
-1	R5	1.040	1.000	705	641	667	465,010	1,444	467	466,921	485,598
0	R6	1.000	1.000	9,305	8,459	8,459	465,010	1,444	467	466,921	466,921
1	R7	0.962	1.000	9,305	8,459	8,138	465,010	1,444	467	466,921	449,178
2	R8	0.925	1.000	9,305	8,459	7,825	465,010	1,444	467	466,921	431,902
3	R9	0.889	1.000	9,305	8,459	7,520	465,010	1,444	467	466,921	415,093
4	R10	0.855	1.000	9,305	8,459	7,232	465,010	1,444	467	466,921	399,217
5	R11	0.822	1.000	9,305	8,459	6,953	465,010	1,444	467	466,921	383,809
6	R12	0.790	1.000	9,305	8,459	6,683	465,010	1,444	467	466,921	368,868
7	R13	0.760	1.000	9,305	8,459	6,429	465,010	1,444	467	466,921	354,860
8	R14	0.731	1.000	9,305	8,459	6,184	465,010	1,444	467	466,921	341,319
9	R15	0.703	1.000	9,305	8,459	5,947	465,010	1,444	467	466,921	328,245
10	R16	0.676	1.000	9,305	8,459	5,718	465,010	1,444	467	466,921	315,639
11	R17	0.650	1.000	9,305	8,459	5,498	465,010	1,444	467	466,921	303,499
12	R18	0.625	1.000	9,305	8,459	5,287	465,010	1,444	467	466,921	291,826
13	R19	0.601	1.000	9,305	8,459	5,084	465,010	1,444	467	466,921	280,620
14	R20	0.577	1.000	9,305	8,459	4,881	465,010	1,444	467	466,921	269,413
15	R21	0.555	1.000	9,305	8,459	4,695	465,010	1,444	467	466,921	259,141
16	R22	0.534	1.000	9,305	8,459	4,517	465,010	1,444	467	466,921	249,336
17	R23	0.513	1.000	9,305	8,459	4,339	465,010	1,444	467	466,921	239,530
18	R24	0.494	1.000	9,305	8,459	4,179	465,010	1,444	467	466,921	230,659
19	R25	0.475	1.000	9,305	8,459	4,018	465,010	1,444	467	466,921	221,787
20	R26	0.456	1.000	9,305	8,459	3,857	465,010	1,444	467	466,921	212,916
21	R27	0.439	1.000	9,305	8,459	3,714	465,010	1,444	467	466,921	204,978
22	R28	0.422	1.000	9,305	8,459	3,570	465,010	1,444	467	466,921	197,041
23	R29	0.406	1.000	9,305	8,459	3,434	465,010	1,444	467	466,921	189,570
24	R30	0.390	1.000	9,305	8,459	3,299	465,010	1,444	467	466,921	182,099
25	R31	0.375	1.000	9,305	8,459	3,172	465,010	1,444	467	466,921	175,095
26	R32	0.361	1.000	9,305	8,459	3,054	465,010	1,444	467	466,921	168,558
27	R33	0.347	1.000	9,305	8,459	2,935	465,010	1,444	467	466,921	162,022

28	R34	0.333	1.000	9,305	8,459	2,817	465,010	1,444	467		466,921	155,485
29	R35	0.321	1.000	9,305	8,459	2,715	465,010	1,444	467		466,921	149,882
30	R36	0.308	1.000	9,305	8,459	2,605	465,010	1,444	467		466,921	143,812
31	R37	0.296	1.000	9,305	8,459	2,504	465,010	1,444	467		466,921	138,209
32	R38	0.285	1.000	9,305	8,459	2,411	465,010	1,444	467		466,921	133,072
33	R39	0.274	1.000	9,305	8,459	2,318	465,010	1,444	467		466,921	127,936
34	R40	0.264	1.000	9,305	8,459	2,233	465,010	1,444	467		466,921	123,267
35	R41	0.253	1.000	9,305	8,459	2,140	465,010	1,444	467		466,921	118,131
36	R42	0.244	1.000	9,305	8,459	2,064	465,010	1,444	467		466,921	113,929
37	R43	0.234	1.000	9,305	8,459	1,979	465,010	1,444	467		466,921	109,260
38	R44	0.225	1.000	9,305	8,459	1,903	465,010	1,444	467		466,921	105,057
39	R45	0.217	1.000	9,305	8,459	1,836	465,010	1,444	467		466,921	101,322
40	R46	0.208	1.000	9,305	8,459	1,759	465,010	1,444	467		466,921	97,120
41	R47	0.200	1.000	9,305	8,459	1,692	465,010	1,444	467		466,921	93,384
42	R48	0.193	1.000	9,305	8,459	1,633	465,010	1,444	467		466,921	90,116
43	R49	0.185	1.000	9,305	8,459	1,565	465,010	1,444	467		466,921	86,380
44	R50	0.178	1.000	9,305	8,459	1,506	465,010	1,444	467		466,921	83,112
計				4,935,855	4,644,182	11,903,383	計				12,693,249	

※評価期間は、受益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定  
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

## 3. 効果額の算定方法

## (1) 水産物生産コストの削減効果

## 1) 島式漁港整備による浚渫費用の削減

旧漁港は、1年を通じて祇川からの土砂流出や漂砂の影響により、航路及び泊地における土砂の堆積が著しいため、浚渫を行わなければ出漁できない状況であった。

新漁港は、沖合に島式漁港として整備を行うことによって、浚渫費用の削減が可能となった。

区分		備考
浚渫費用〔整備前〕(千円/年)	①	617,550
-2.5m航路		391,800
-2.0m泊地		225,750
航路：A=24,800m <sup>2</sup> 、V=49,600m <sup>3</sup> 泊地：A=10,500m <sup>2</sup> 、V=26,250m <sup>3</sup>		
浚渫費用〔整備後〕(千円/年)	②	1,640
機能保全計画書		
年間便益額：按分前(千円/年)	③	615,910
(①-②)		
関連事業との按分比率	④	0.709
当事業費/(関連事業費+当事業費)		
年間便益額(千円/年)	⑤	436,680
(③×④)		

## 2) 船揚場整備による船揚作業時間の短縮

旧漁港の、船揚場にはレールがないうえ、老朽化による不陸等が生じており、人力による船の引上作業にあたっては時間を要していた。新漁港の整備後は、船揚場にレールを設置し、ウインチでの船の引上作業が可能になったため、作業時間が短縮した。

区分		備考
対象隻数(隻)	①	42
杓尾漁港		33
長井漁港		9
年間船揚回数(回/年)	②	40
1回当り船揚作業時間(時間/回)		
整備前	③	1.0
整備後	④	0.5
調査日：令和6年2月2日 調査場所：行橋市漁業協同組合 調査対象者：行橋市漁業協同組合職員 調査実施者：行橋市農林水産課職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
作業員数(人/隻)	⑤	3
漁業者労務単価(円/時間)	⑥	1,882
漁業経営統計調査(R4) 瀬戸内海地区		
年間便益額：按分前(千円/年)	⑦	4,743
(①×②×(③-④)×⑤×⑥)/1,000		
関連事業との按分比率	⑧	0.709
当事業費/(関連事業費+当事業費)		
年間便益額(千円/年)		3,363
(⑦×⑧)		

## 3) 用地整備による網修理費用の削減

旧漁港は、漁港内の用地が不足していたため、小型定置網の修理作業を用地で行うことができず、網の修理は業者へ委託していた。

新漁港の整備後は、必要な作業面積の用地が確保されたことから、組合員による網の修理作業が可能となり、外注費の削減が可能となった。

区分		備考
【小型定置網】		
委託網修理数(網)		
整備前	①	4
杓尾漁港		2
長井漁港		2
整備後	②	0
委託の1網修理代(千円/網)	③	1,000
調査日：令和6年2月2日 調査場所：行橋市漁業協同組合 調査対象者：行橋市漁業協同組合職員 調査実施者：行橋市農林水産課職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
組合員修理網数(網)	④	4
1網当り修理時間(時間/網)	⑤	14.0
作業員数(人/網)	⑥	1
漁業者労務単価(円/時間)	⑦	1,882
漁業経営統計調査(R4) 瀬戸内海地区		
年間便益額：按分前(千円/年)	⑧	3,895
(①-②)×③-④×⑤×⑥×⑦/1,000		
関連事業との按分比率	⑨	0.709
当事業費/(関連事業費+当事業費)		
年間便益額(千円/年)		2,761
(⑧×⑨)		

## 4) 用地整備による網修理時間の短縮

旧漁港は、漁港内の用地が不足していたため、小型底引網・刺し網の修理作業を用地で行うことができず、船置場や河川護岸背後の水叩きを利用する等調整しながら修理作業を行っていたため、非効率となっていた。

新漁港の整備後は、用地で網の修理作業が可能となり、修理作業時間が短縮された。

区分		備考
<b>【小型底引網】</b>		
経営体数	①	19
沓尾漁港		16
長井漁港		3
年間修理回数	②	36
1回当り網修理時間（時間/回）		
整備前	③	4
整備後	④	2
作業員数（人/網）	⑤	2
漁業者労務単価（円/時間）	⑥	1,882
年間便益額：按分前（千円/年）	⑦	5,149
関連事業との按分比率	⑧	0.709
年間便益額（千円/年）	⑨	3,651
<b>【刺し網】</b>		
経営体数	⑩	12
沓尾漁港		9
長井漁港		3
年間修理回数	⑪	24
1回当り網修理時間（時間/回）		
整備前	⑫	4
整備後	⑬	2
作業員数（人/網）	⑭	2
漁業者労務単価（円/時間）	⑮	1,882
年間便益額：按分前（千円/年）	⑯	2,168
関連事業との按分比率	⑰	0.709
年間便益額（千円/年）	⑱	1,537
<b>【合計】</b>		
年間便益額（千円/年）		5,188

## 5) 漁港施設整備による見回り点検作業時間の減少

旧漁港は、荒天時において静穏度が確保されていないため、安全に係留できる係船岸がなく、漁船が損傷しないように、見回り点検作業を頻繁に行っていた。

新漁港では、荒天時における静穏度が向上し、漁船を安全に係留できるようになり、見回り点検作業時間が減少した。

区分		備考
年間荒天時見回り日数（日/年）	①	7
整備前の1日当りの見回り人数（人/日）	②	25
沓尾漁港		20
長井漁港		5
整備前の1日当りの見回り回数（回/日）	③	4
整備前の1回当り見回り時間（時間/回）	④	1
整備後の1日当りの見回り人数（人/日）	⑤	9
沓尾漁港		7
長井漁港		2
整備後の1日当りの見回り回数（回/日）	⑥	2
整備後の1回当り見回り時間（時間/回）	⑦	1
漁業者労務単価（円/時間）	⑧	1,882
年間便益額：按分前（千円/年）	⑨	1,080
関連事業との按分比率	⑩	0.709
年間便益額（千円/年）		766

## 6) 外郭・係留施設整備による漁船の耐用年数延長

旧漁港は、荒天時において静穏度が確保されていないため、限られたスペースに密集して係留しており、漁船同士の接触で漁船の損傷が発生していた。

新漁港では、荒天時における静穏度が向上し、安全に係留できる係船岸を確保したため、漁船同士の接触が緩和され、漁船の耐用年数が延長される。

区分		備考
対象隻数 (隻)	①	
沓尾漁港	33	調査日：令和6年2月2日 調査場所：行橋市漁業協同組合 調査対象者：行橋市漁業協同組合職員 調査実施者：行橋市農林水産課職員 調査実施方法：ヒアリング調査
長井漁港	9	
漁船の平均トナ数 (t/隻)	②	
沓尾漁港	2.75	
長井漁港	2.22	
漁船耐用年数 (年)		
整備前	③	7.00
整備後	④	10.17
漁船建造費 (千円/t)	⑤	4,466
評価基準年のデフレータ (R6)	⑥	106.9
漁船建造費設定年のデフレータ (R4)	⑦	102.7
漁船建造費の実質価格 (R6) (千円/t)	⑧	4,649
年間便益額：按分前 (千円/年)	⑨	22,923
関連事業との按分比率	⑩	0.709
年間便益額 (千円/年)		16,252

## (2) 漁獲可能資源の維持・培養効果

## 1) 漁港整備によるナマコの陸揚量の増加

新漁港の防波堤や護岸の整備に伴い、基礎マウンドや被覆・消波ブロック等の静穏域に稚ナマコの隠れ場等が創出されナマコの生育環境が向上したため陸揚量が増加した。

区分		備考
整備前の漁港周辺ナマコ陸揚量 (kg/年)	①	3,700
整備後の漁港周辺ナマコ陸揚量 (kg/年)	②	9,100
ナマコの平均単価 (円/kg)	③	696
漁業所得率 (%)	④	54.2
年間便益額：按分前 (千円/年)	⑤	2,037
関連事業との按分比率	⑥	0.709
年間便益額 (千円/年)		1,444

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 船揚場整備による労働環境の改善

旧漁港の船揚場にはレールがないうえ、人力による船の引上作業を行っており、漁業者にとって肉体的負担があった。  
 新漁港の船揚場整備後は、船揚場にレールが設置され、ウインチでの船の引上が可能となるため労働環境が改善された。

区分		備考	
対象隻数 (隻)	①	42	
沓尾漁港		33	調査日：令和6年2月2日 調査場所：行橋市漁業協同組合 調査対象者：行橋市漁業協同組合職員 調査実施者：行橋市農林水産課職員 調査実施方法：ヒアリング調査
長井漁港		9	
年間船揚回数 (回/年)	②	40	
整備後の1回当たり作業時間 (時間/回)	③	0.50	
作業員数 (人/隻)	④	3	
漁業者労務単価 (円/時間)	⑤	1,882	漁業経営統計調査(R4) 瀬戸内海地区
作業ランク			
整備前	⑥	1.139	作業ランクB 公共工事設計労務単価(R6)福岡県
整備後	⑦	1.000	作業ランクC 公共工事設計労務単価(R6)福岡県
年間便益額：按分前 (千円/年)	⑧	659	①×②×③×④×⑤/1,000×(⑥-⑦)
関連事業との按分比率	⑨	0.709	当事業費/(関連事業費+当事業費)
年間便益額 (千円/年)		467	(⑧×⑨)

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

評価指標	ポイント	チェック		評価の根拠(整備前)	根拠評価の目安	
		整備前	整備後			
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3		人力による漁船の引き揚げ作業に伴う、転倒等が発生していた。 旧漁港船揚場はレールも無く、人力による漁船の船揚が肉体的負担があった。 新漁港船揚場はレールも整備され、ウインチ・台車も設置しているため肉体的負担が軽減された。	ほぼ毎日のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		
		d 事故等が発生する危険性は低い	0	○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3			海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2			転倒、資材の落下、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1	○		軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0	○		
危険性 小計		0~6	2	0		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5		人力による漁船の引き揚げ作業は雨風等の影響を受ける。 旧漁港船揚場はレールも無く、人力による漁船の船揚が肉体的負担があった。 新漁港船揚場はレールも整備され、ウインチ・台車も設置しているため肉体的負担が軽減された。	酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3			風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1	○			
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0	○			
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5		人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等		
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○	長時間の同じ姿勢での作業等		
	c 肉体的負担がある作業	1		車両の横付けができず運搬距離が長い		
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0	○			
評価ポイント 計			6	0		

Aランクの条件: 評価ポイント計16~13ポイント

Bランクの条件: 評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件: 評価ポイント計5~0ポイント